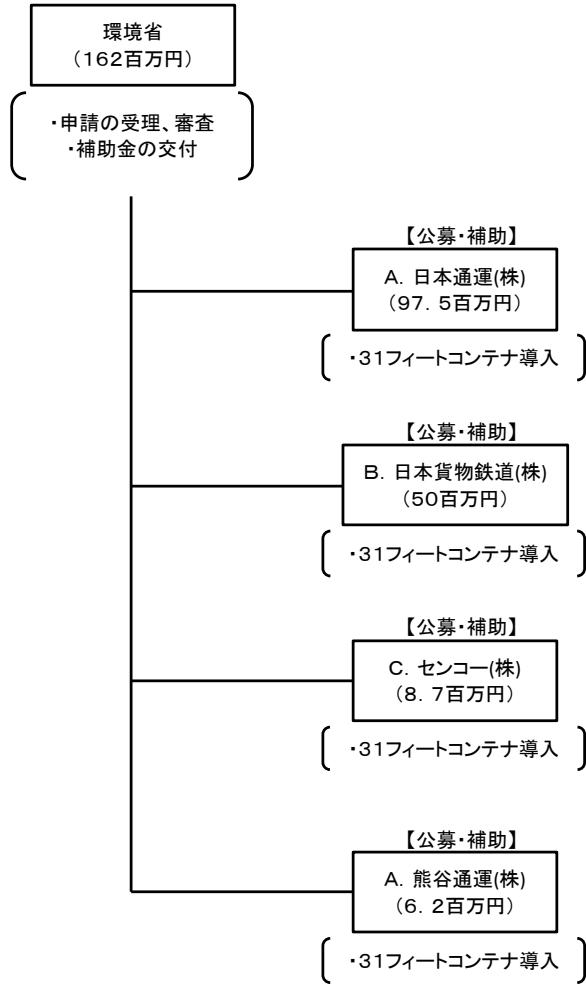


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	物流の低炭素化促進事業（国土交通省連携事業）		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 大村 卓	
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	運輸部門のCO2排出量のうち、営業用トラックによる輸送は約2割を占めており、中長距離帯の幹線輸送で多く用いられている。鉄道による貨物輸送は、CO2排出単位がトラックの約1/6であることに加え、NO2やSPMによる大気汚染の軽減、道路混雑の解消、エネルギー消費の削減等のメリットがあることから、10トントラックから鉄道貨物輸送へ切り替えるモーダルシフトにより、CO2の削減や大気汚染の軽減等が見込める。こうした観点からモーダルシフトの推進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	モーダルシフトの推進を図るにあたり、10トントラックと同様の積載が可能となる鉄道貨物輸送用31フィートコンテナは、荷主の誰もが利用可能な汎用コンテナであり、その普及はモーダルシフトの推進にとって必要である。しかしながら、JR貨物はそのような31フィートコンテナを保有しておらず、荷主自らが調達する場合も、その高額な導入費用が普及の大きな障壁となっている。このため、JR貨物又は利用運送事業者に対して、31フィートコンテナ購入費用の一部について補助することにより、荷主の誰もが利用可能な31フィートコンテナの普及を図り、鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			169		
		繰越し等			-		
		計			169		
	執行額			162			
	執行率(%)			95.9			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	28年度目標 値
	本補助金により取得した31フィートコンテナによる年間輸送トン数 コンテナ導入事業者から提出された稼働実績によるCO2削減量(トラックと鉄道が同じルートで輸送したと仮定した場合の数値)	成果実績		-	-	3,120トン (CO2削減量 2,813トン)	1,500千トン
		達成度	%	-	-	0.2	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助を行った31フィートコンテナ個数	活動実績		-	-	82	-
		(当初見込み)		-	-	(75)	()
単位当たり コスト	4,576(円/トン-CO2)		算出根拠	162百万円(執行額) ÷ 35,399トン-CO2(コンテナ導入事業者の年間稼働見込みから想定されるCO2削減量の7年分(コンテナの耐用年数)) ÷ 4,576円/トン-CO2			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-				
	計	-	-				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費 必要性 の 投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	荷主等へのヒアリングでは、31フィートコンテナを汎用コンテナとして使えるようにしてほしいとの声が非常に強く、ニーズは多い。しかしながら、31フィートコンテナはモーダルシフトの推進には効果的でありながら、その導入費用は450万円程度と、これまでの汎用型12フィートコンテナ(50万円程度)に比較しても高額であり、民間に委ねるだけでは大幅な普及の進展は見込めない。また、モーダルシフトの主対象となる幹線輸送は、一地域だけに留まるものではないため、国が率先して支援を行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。 費目・用途は31フィートコンテナそのものの導入費用に対する支援措置となっており、真に必要なものに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業 の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	31フィートコンテナ導入事業者からの稼働実績報告書により活用状況を確認している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	国土交通省が窓口となり、業界団体・事業者等への周知を行う。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>事業者から当初見込みを上回る応募があり、82台の31フィートコンテナが導入され、モーダルシフトの推進を図ることができた。 また、公募要領に設けた応募条件が一部の事業者のニーズに合致していないことがヒアリングの結果から明らかとなり、今後の31フィートコンテナ導入によるモーダルシフト推進に向けての課題を把握することができた。</p>					
外部有識者の所見						
24年度の達成度が0.2%と極端に低くなっているが、理由がよくわからない。課題把握後のアクションは何かあるのか						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>・平成24年度の達成度が低い理由は、平成28年度の目標値を達成するためには平成24年度時点ではまだ0.2%という意味であるため、平成24年度だけの目標値に対する達成度ではない。また、24年度は31フィートコンテナを導入したところでほぼ終わってしまっており、実際にはほとんど稼働しておらず、25年度から本格稼働していくことによって目標が達成されるものと考えている。 ・24年度に補助によって導入された31フィートコンテナは当初見込みの75個を上回る82個であり、24年度事業は順調に実施された。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-026

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本通運(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	97.5			
計		97.5	計		0
B. 日本貨物鉄道(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	50			
計		50	計		0
C. センコー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	8.7			
計		8.7	計		0
D. 熊谷通運(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	31フィートコンテナ導入	6.2			
計		6.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	31フィートコンテナ導入	97.5	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道(株)	31フィートコンテナ導入	50	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	センコー(株)	31フィートコンテナ導入	8.7	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊谷通運(株)	31フィートコンテナ導入	6.2	—	—